



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場会社名 株式会社リンコーコーポレーション  
 コード番号 9355 URL <http://www.rinko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 南波 秀憲  
 (氏名) 山下 和男

上場取引所 東  
 TEL 025-245-4112

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	8,360	△2.3	353	36.9	354	40.8	254	87.1
27年3月期第2四半期	8,558	△12.0	258	△23.1	252	△54.0	136	△50.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 208百万円 (△33.7%) 27年3月期第2四半期 314百万円 (△21.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	9.44	—
27年3月期第2四半期	5.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年3月期第2四半期	36,727	—	13,982	—	38.1	—	518.30	
27年3月期	36,844	—	13,854	—	37.6	—	513.57	

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 13,982百万円 27年3月期 13,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,250	△3.9	590	13.5	550	11.8	340	11.2	12.60

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成27年11月6日)公表いたしました「平成28年3月期第2四半期連結業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	27,000,000 株	27年3月期	27,000,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	23,400 株	27年3月期	23,400 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	26,976,600 株	27年3月期2Q	26,962,475 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想等に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

平成27年4月1日から9月30日までの6ヶ月間(以下、当第2四半期)におけるわが国経済は、政府の経済再生に向けた各種政策の効果を背景に企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られる中で、緩やかな回復基調が続いているものの、そのペースは鈍いものとどまっていると認識しており、当社グループの拠点であります新潟港においては、コンテナ貨物の取扱数量の回復が見られず、輸出入ともに前年同四半期比で減少しております。

このような事業環境にあつて当社グループは、不動産部門、機械販売部門、ホテル事業部門の業績は、前年同四半期と比べて堅調に推移いたしました。一方、主力である運輸部門におきましては、第1四半期と同様に一般貨物の取扱数量は概ね堅調に推移いたしました。コンテナ貨物の荷動きは依然低調なものとなっております。

これらの結果、当第2四半期の売上高は83億6千万円(前年同四半期比2.3%の減収)となりましたが、経費の圧縮に努めた結果、営業利益は3億5千3百万円(前年同四半期比36.9%の増益)、経常利益は3億5千4百万円(前年同四半期比40.8%の増益)となりました。また、前年度に清算した子会社から繰越欠損金を引き継いだことなどにより法人税等が減少した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億5千4百万円(前年同四半期比87.1%の増益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## (運輸部門)

新規貨物獲得や既存荷主の取扱拡充に努めて参りましたが、円安の影響が尾を引いている中、日用品量販店向けを中心とした輸入コンテナ貨物や、前年同四半期で増加した木材の輸入が当第2四半期は伸び悩み、当社運輸部門及び運輸系子会社を合わせた港湾運送事業における船内取扱数量は、292万9千トン(前年同四半期比5.2%の減少)となりました。

これらの結果、当社運輸部門と運輸系子会社4社を合わせた同部門の売上高は50億5百万円(前年同四半期比8.1%の減収)、セグメント利益は1億1千万円(前年同四半期比8.7%の減益)となりました。

## (不動産部門)

新規の短期土地使用契約が増加したことに加え、賃貸物件の修繕費が前年同四半期と比べて減少したため、同部門の売上高は1億6千1百万円(前年同四半期比0.3%の増収)、セグメント利益は9千8百万円(前年同四半期比16.1%の増益)となりました。

## (機械販売部門)

整備関係の売上高は伸び悩んだものの、建設機械販売及び建機部品販売が好調に推移した結果、同部門の売上高は7億6千3百万円(前年同四半期比43.2%の増収)、セグメント損失は1千4百万円(前年同四半期は2千8百万円のセグメント損失)となりました。

## (ホテル事業部門)

株式会社ホテル新潟では、婚礼宴会の受注件数が減少いたしました。宿泊部門やレストラン部門、一般宴会部門が好調に推移し、また経費面においては前年度に実施した設備投資の効果や電気、ガス料金の値下がり等により光熱費が圧縮されたことにより、前年同四半期比で増収増益となりました。

株式会社ホテル大佐渡では、インターネット予約客や修学旅行客の増加等により、前年同四半期比で増収増益となりました。

これらの結果、同部門の売上高は15億1千3百万円(前年同四半期比4.5%の増収)、セグメント利益は1億3千万円(前年同四半期比108.4%の増益)となりました。

## (商品販売部門)

主力商品である住宅資材やセメントの出荷量は伸び悩んだものの、人員配置の見直し等による経費削減の結果、同部門の売上高は8億9百万円(前年同四半期比6.5%の減収)、セグメント利益は1千6百万円(前年同四半期比706.6%の増益)となりました。

## (その他)

産業廃棄物処理業、保険代理店業、OA機器販売等を合わせたその他の売上高は1億6千6百万円(前年同四半期比8.4%の減収)、セグメント利益は1千万円(前年同四半期比27.6%の減益)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末と比べて1億1千7百万円減少し、367億2千7百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末にありました未収還付法人税等2億5千6百万円の還付を受け、なくなったことであります。

負債の部は、前連結会計年度末と比べて2億4千5百万円減少し、227億4千5百万円となりました。この主な要因は、短期借入金、長期借入金、社債といった有利子負債の減少5億2千7百万円であります。

純資産の部は、前連結会計年度末と比べて1億2千7百万円増加し、139億8千2百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加1億6千9百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結通期業績予想につきましては、平成27年11月6日に公表いたしました「平成28年3月期第2四半期連結業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、平成27年5月13日の決算短信にて発表しました連結業績予想を修正しております。

当社の主力部門である運輸部門においては、一般貨物は堅調に推移する見込みであります。円安傾向による輸入価格上昇の影響が継続し、コンテナ貨物の荷動きは引き続き鈍いものとなる見込みであります。また、機械販売部門やホテル事業部門においては、上期同様に下期も概ね順調に推移する見込みであります。

利益面につきましては、運輸部門では下期も引き続き燃料価格が低水準で推移する見込みであり、ホテル事業部門においても、上期の当初予想に対する増益分が通期の差益を押し上げる見込みであります。

これらのことを踏まえ、連結通期業績予想を下表のとおり修正いたしました。

なお、上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

平成28年3月期連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)
前回発表予想(A)	16,360	470	400	230
今回修正予想(B)	16,250	590	550	340
増減額(B-A)	△110	120	150	110
増減率(%)	△0.7	25.5	37.5	47.8
(ご参考)前期実績 (平成27年3月期)	16,915	519	491	305

(注)「前回発表予想」は、平成27年5月13日付の公表値、「今回修正予想」は平成27年11月6日付の公表値であります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	447,787	574,495
受取手形及び営業未収入金	3,368,921	3,567,479
たな卸資産	96,138	118,389
繰延税金資産	131,068	247,925
未収還付法人税等	256,908	—
その他	117,877	106,481
貸倒引当金	△4,653	△3,837
流動資産合計	4,414,049	4,610,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,936,786	21,901,345
減価償却累計額	△15,030,026	△15,203,942
建物及び構築物(純額)	6,906,760	6,697,403
機械装置及び運搬具	2,354,413	2,413,203
減価償却累計額	△1,972,916	△2,001,163
機械装置及び運搬具(純額)	381,497	412,039
土地	21,404,626	21,400,884
リース資産	495,817	556,902
減価償却累計額	△218,705	△261,076
リース資産(純額)	277,112	295,825
建設仮勘定	4,892	36,946
その他	1,149,434	1,155,186
減価償却累計額	△1,004,215	△1,021,557
その他(純額)	145,219	133,628
有形固定資産合計	29,120,108	28,976,729
無形固定資産		
リース資産	8,506	7,003
その他	10,180	10,482
無形固定資産合計	18,687	17,486
投資その他の資産		
投資有価証券	2,913,731	2,838,807
繰延税金資産	61,554	61,018
その他	531,283	437,374
貸倒引当金	△220,281	△219,992
投資その他の資産合計	3,286,288	3,117,207
固定資産合計	32,425,084	32,111,423
繰延資産		
社債発行費	5,831	5,102
繰延資産合計	5,831	5,102
資産合計	36,844,965	36,727,460

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,702,008	1,885,768
短期借入金	4,100,000	3,750,000
1年内返済予定の長期借入金	2,982,979	2,940,371
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	97,122	97,703
未払法人税等	28,335	64,622
賞与引当金	315,060	322,844
環境対策引当金	4,659	1,478
その他	719,672	664,094
流動負債合計	10,049,838	9,826,884
固定負債		
社債	350,000	300,000
長期借入金	4,962,733	4,877,599
リース債務	199,221	219,351
繰延税金負債	1,207,501	1,326,354
再評価に係る繰延税金負債	5,147,107	5,147,107
役員退職慰労引当金	91,744	26,419
退職給付に係る負債	757,175	757,589
資産除去債務	95,183	96,212
その他	130,107	167,844
固定負債合計	12,940,773	12,918,478
負債合計	22,990,612	22,745,362
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,241	809,241
利益剰余金	1,855,489	2,024,806
自己株式	△6,915	△6,915
株主資本合計	4,607,814	4,777,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	700,300	648,443
土地再評価差額金	8,677,199	8,681,632
退職給付に係る調整累計額	△130,961	△125,110
その他の包括利益累計額合計	9,246,538	9,204,965
純資産合計	13,854,353	13,982,097
負債純資産合計	36,844,965	36,727,460

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>売上高</b>		
運輸作業収入	4,903,196	4,515,796
港湾営業収入	97,850	88,575
不動産売上高	148,872	149,377
機械営業収入	506,697	744,203
ホテル営業収入	1,443,094	1,509,174
商品売上高	838,655	790,972
その他の事業収入	620,257	562,850
売上高合計	8,558,624	8,360,951
<b>売上原価</b>		
運輸作業費	4,501,511	4,145,656
港湾営業費	86,173	77,244
不動産売上原価	65,459	54,666
機械営業費	481,182	710,024
ホテル営業費	1,214,802	1,217,836
商品売上原価	823,979	767,360
その他の事業費用	403,992	351,882
売上原価合計	7,577,101	7,324,671
売上総利益	981,522	1,036,280
販売費及び一般管理費	723,361	682,981
営業利益	258,161	353,298
<b>営業外収益</b>		
受取利息	145	2,807
受取配当金	36,720	43,308
貸倒引当金戻入額	—	1,105
保険解約返戻金	13,400	9,192
雑収入	18,731	10,026
営業外収益合計	68,998	66,440
<b>営業外費用</b>		
支払利息	72,187	62,153
雑支出	2,820	2,624
営業外費用合計	75,008	64,778
経常利益	252,152	354,961
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	6,605	3,515
特別利益合計	6,605	3,515
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	5,695	18,588
投資有価証券清算損	2,625	—
ゴルフ会員権評価損	—	225
特別損失合計	8,321	18,813
税金等調整前四半期純利益	250,435	339,662
法人税、住民税及び事業税	137,341	60,850
法人税等調整額	△23,045	24,132
法人税等合計	114,296	84,982
四半期純利益	136,139	254,679
親会社株主に帰属する四半期純利益	136,139	254,679

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	136,139	254,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123,654	△51,857
退職給付に係る調整額	54,878	5,850
その他の包括利益合計	178,532	△46,006
四半期包括利益	314,672	208,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	314,672	208,673

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,441,832	148,872	506,697	1,443,094	838,655	8,379,152	179,472	8,558,624
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,720	12,332	26,783	4,462	26,518	72,817	2,356	75,173
計	5,444,552	161,205	533,481	1,447,556	865,173	8,451,969	181,828	8,633,798
セグメント利益又は損失(△)	121,290	84,983	△28,786	62,600	2,012	242,100	14,848	256,949

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器の販売、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	242,100
「その他」の区分の利益	14,848
セグメント間取引消去	129
その他の調整額	1,082
四半期連結損益計算書の営業利益	258,161

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,001,250	149,377	744,203	1,509,174	790,972	8,194,979	165,971	8,360,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,420	12,332	19,755	4,229	18,122	58,860	637	59,497
計	5,005,671	161,709	763,958	1,513,404	809,095	8,253,839	166,609	8,420,449
セグメント利益又は損失(△)	110,750	98,636	△14,310	130,430	16,231	341,738	10,750	352,488

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器の販売、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	341,738
「その他」の区分の利益	10,750
セグメント間取引消去	504
その他の調整額	305
四半期連結損益計算書の営業利益	353,298

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。